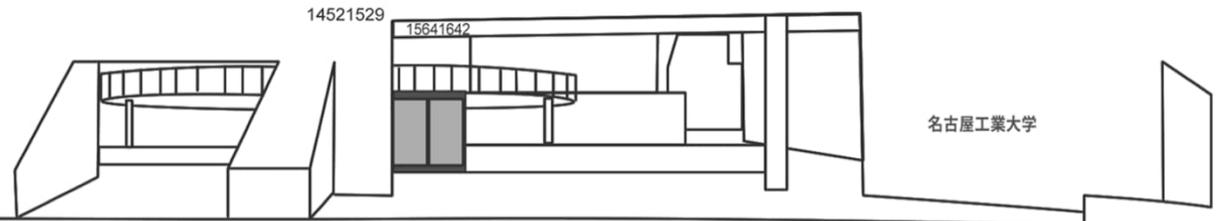
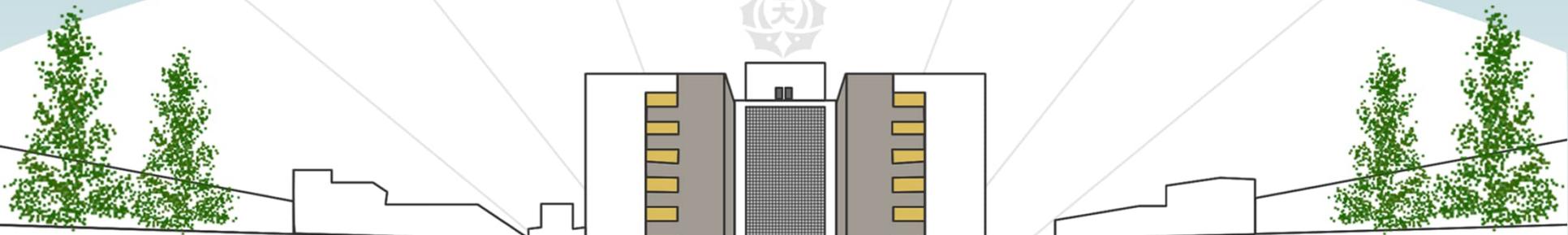


名古屋工業大学 教育研究活動報告会

2022年3月18日

◆◆◆ Nagoya Institute of Technology ◆◆◆ 名古屋工業大学 ◆◆◆ Nagoya Institute of Technology ◆◆◆



名古屋工業大学

目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

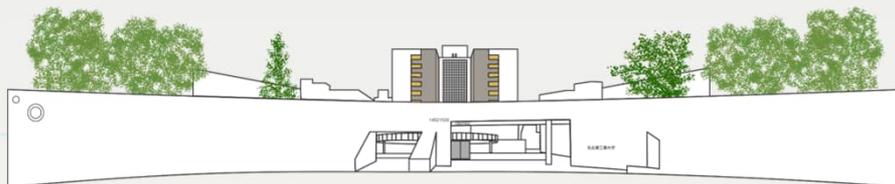
2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2020年度財務状況

3. 質疑応答



目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

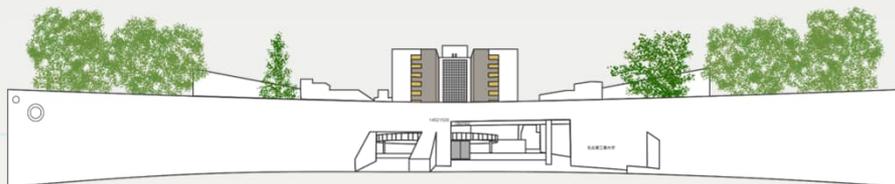
2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2020年度財務状況

3. 質疑応答



名古屋工業大学の紹介

明治38 (1905)年3月28日
名古屋高等工業学校 創設

昭和18(1943)年2月16日
愛知県立高等工業学校 創設

昭和24(1949)年5月31日 **名古屋工業大学**

工業に関する学術の教授並びに研究を行い、人類の平和と幸福とに貢献し得る人間の育成に
つとめることを目的とし、あわせて地方産業の技術開発に寄与することを使命として設立。

平成16(2004)年4月1日 **国立大学法人名古屋工業大学**

名古屋工業大学憲章より

本学は、明治38年に官立の名古屋高等工業学校として創設され、百余年の間、7万人を超える優れた人材を輩出し、我が国の産業社会の礎を築き、その繁栄を支えてきた。

日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



名古屋工業大学の紹介（学生数、役員及び教職員数）

（2021年5月1日現在）

学生数

工学部 （第一部）	工学部 （第二部）	大学院工学研究科 博士前期課程	大学院工学研究科 博士後期課程	合 計
3,948人	112人	1,476人	215人	5,751人

役員数

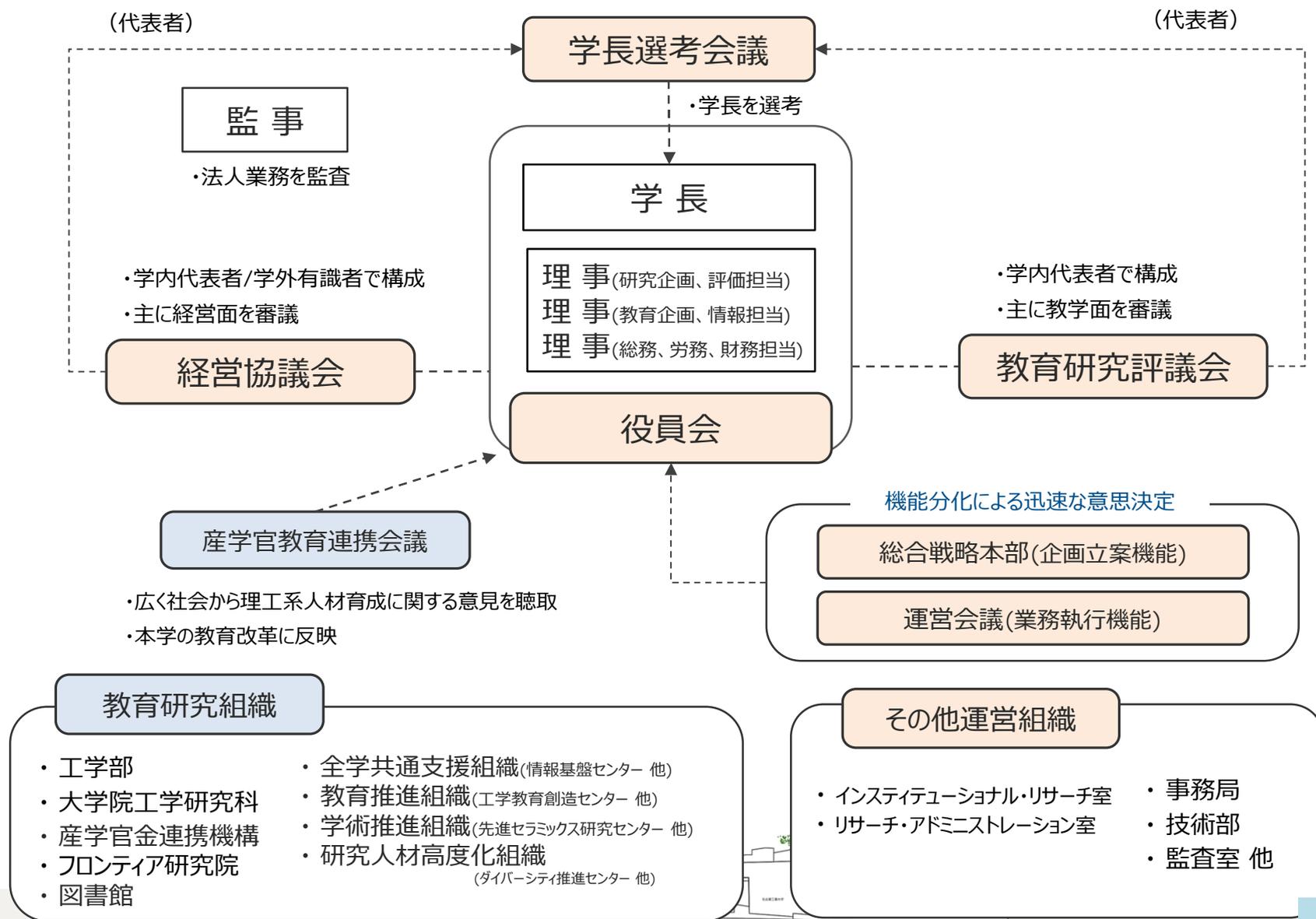
学 長	理 事	監 事	合 計
1人	3人	2人	6人

教職員数

教 員	事務職員	技術系職員	医療職員	合 計
352人	126人	46人	2人	526人



運営組織・ガバナンス体制 (2022年3月 現在)



第三期までの名古屋工業大学のビジョンと戦略

名古屋工業大学の「ビジョン」と「ビジョン」実現のための「3つの戦略」

中京地域産業界との融合

全国立大学に先駆けて設置した「産学官教育連携会議」の声を踏まえ、地域の期待に応える工学人材を育成・輩出して地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展に貢献する。一方、研究面では、化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かして、これらが直結するエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出に貢献する。

「実践的工学エリート」育成

戦略1 名工大版理工系人材育成戦略の推進

～地域の要望を反映したグローバル教育とイノベティブ人材の育成～

中京地域産業界が求める新たな人材育成を進めるため、組織改組及び創造工学教育センターによる教育改革の推進、海外インターンシップ、産学連携によるイノベティブインターンシップの構築を推進。

✓ 中京地域産業界との融合により、新たな人材を育成

- ・学部・大学院を再編（学問分野や地域産業界からの要請を踏まえ、一貫した教育体系を確立）
- ・6年一貫「創造工学教育課程」を設置
- ・創造工学教育推進センターによる産学連携教育、国際連携教育を推進

✓ 産学官連携による共学プログラムを構築

- ・産学官の人材が総合的かつ補補的に教育しあう、新たな実践的教育的場を具現化

✓ 高大接続入試改革の先進的な取組を実施

- ・「創造工学教育課程」の入学者選抜方法を基に、多面的・総合的な評価手法を確立

「工学のイノベーションハブ」構築

戦略2 研究機能強化による

先進的・独自の研究拠点の構築

～地域産業界のニーズにこたえる研究のグローバル化とイノベーションの創出～

中京地域産業界が求めるイノベーション創出に繋がる実践的研究を一層推進するため、化学関連分野及び情報科学関連分野などの世界トップレベルの先進的研究を組織的・横断的並びに国際的に推進。

✓ フロンティア研究院による

化学・材料科学及び情報科学の強化

- ・研究ユニット招致（材料科学、情報分野を招致）
- ・化学・材料、情報分野を両輪に、全学研究分野を融合

✓ 若手研究者在外研究制度の充実

✓ プロジェクト研究の推進

- ・世界レベルの独創的な学術研究を、独自の視点と豊かな発想に基づき実施
- ・実践的研究の実施により、大学発の新技術の創生を促進

✓ 産業界との連携強化

- ・産学官金連携機構を中心に、共同研究及び大型研究設備の共同利用を推進

ガバナンス強化・マネジメント改革

戦略3 学長のリーダーシップによる

学内ガバナンスの強化

～地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成と組織・環境整備～

中京地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成を、根拠から支えるための組織・教育研究環境の整備について、学長の強力なリーダーシップにより実行。

✓ 中京地域産業界の国際競争力強化のための組織改組

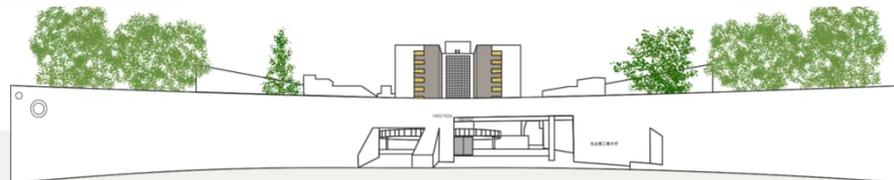
- ・地域産業界の求める人材養成のため、博士後期課程の再編を実施

✓ イノベーション・リーダー育成のための体制整備

- ・教員組織を整備し、グローバル教育研究改革を実行

✓ ダイバーシティ環境の整備

- ・多様な人材が協働するキャンパスをめざし、国際的なダイバーシティ環境の整備を推進



ビジョン

~「心で工学」により社会変革を先導する大学を目指して~

中京地域産業界との共創

工学が健全な未来社会を構築してゆくため、人々との対話を通じた技術開発が重視されなければなりません。本学は第4期において、「幸創造の工学」を明言し、推進する大学を目指します。即ち、単なる技術開発ではなく将来像や理想の社会等を対話によって構築するコミュニケーションとしての工学の在り方を「心で工学」として追究します。ステークホルダーに寄り添い、客観的・俯瞰的な視点と様々な人々との対話によって新たな社会基盤を創出する技術者を様々な側面から育成し、また、地域産業界を牽引して「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界レベルの先端研究をグローバルかつ多様な連携に基づいて推進します。

戦略

社会共創

戦略 1

未来社会の創造に貢献します。

~地域とのパートナーシップ、研究成果の還元~

蓄積された先進的かつ高度な本学の研究成果をステークホルダーの要請と期待に沿って共創的に活用・展開し、社会変革を支える工学技術の構築を先導します。



技術者育成(教育)

戦略 2

ステークホルダーに寄り添った「心で工学」をベースとした教育を実践します。

~未来社会を創造する豊かな文化的視点を持つ多様な人材の育成~

豊かな文化的視点と優れて高度な専門知識・能力を備えた上で、工学の責任を自覚し、複合的視野・価値観を踏まえて共創的に技術者の創出や課題解決に貢献でき自立した技術者・研究者を育成します。



研究開発

戦略 3

地域が求める世界レベルの先端研究を推進します。

~地域産業界に応える科学知とイノベーションの創出~

地域未来社会創造に資する科学知の創出に向けて、本学の研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化により、世界レベルの研究の重点的推進及び若手研究者の育成を推進します。

組織強化

戦略 4

教育・研究・社会貢献の機能を最大化する基盤をつくります。

~自律性と透明性あるガバナンスを確保~

自律性・透明性を高めつつ、社会共創、技術者育成、研究開発の各戦略を円滑に推進しビジョンを実現するための基盤を強化します。併せてステークホルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境を追求します。



戦術(取組)*

✓ 地域の技術革新と課題解決へ「イノベーションハブ」機能を強化します

- ①ステークホルダーとの対話を通じ、名工大ビジョンの進捗や教育・研究の成果・実績等を社会へ発信します。
- ②社会変革につながる共創的イノベーションの創出と社会実装を推進します。
- ③研究成果にビジネスモデルを適用し、企業等と共に「技術の見える化」を推進します(名工大共創基盤の活用)。
- ④地域産業界等との共創的イノベーション創出につなぐ学術指導(学術に関する相談と支援)、受託・共同研究、プロジェクト研究や設備共同利用等を推進します。

✓ 地域産業界リカレント教育を充実します

- ⑤実績ある高度技術教育プログラムや授業科目の履修方法(IT活用等)を一層充実・柔軟化し、地域中小企業人材の育成に取り組みます。
- ⑥ステークホルダーの新たな要望を取り入れた地域中小企業人材育成共創プログラムを新設します。

✓ 社会共創力に優れた研究センター機能を強化します

- ⑦積み上げた研究成果を資産として社会実装を目指す学内研究センター等へ予算を重点的に措置し、特に、人に優しい社会基盤の構築を目指す福祉・医療や創薬・安全・安心および素材製造等の分野への貢献に取り組みます。

✓ 客観力と豊かな文化的視点を持つ工学人材を育成します

- ⑧基幹工学、高度工学、創造工学の学部教育と博士前期/博士後期の全課程に客観力と文化的視点を涵養する教育、倫理教育を拡充し、“こころ”の眼(幸福感の視点)で工学の進化を客観視できる技術者・研究者を育成します。
- ⑨博士後期課程で培った工学デザイン等の教育を全学に展開します。
- ✓ 産学官連携とグローバル連携による教育を実践します
- ⑩海外大学や地域企業と連携して、多様な協調を重視した長期インターンシップやデザインプロジェクトを推進します。
- ⑪博士後期課程では、学生の幅広い分野にわたる研究計画を支援する指導体制を整備し、自立した研究者を育成します。

✓ 多様な学修コースを実施します

- ⑫地域のニーズに応える修士プログラム、複合的課題に取り組み博士教育を充実します。
- ⑬海外大学と連携する修士・博士プログラムを充実します。
- ⑭学生自身の多様な学修計画に沿って複数の分野の学習等、柔軟な学修を可能とするよう、遠隔授業及び履修制度を整備し、学生のニーズに対応します。

✓ 世界レベルの基盤的研究を推進します

- ⑮優れた研究者を集結して世界レベルの融合的/学際的研究を重点的に強化し(ニューフロンティア)、地球に優しい環境整備を目指すカーボン・ニュートラル等、SDGsに関連した課題解決につながる基盤的研究を推進します。
- ⑯研究成果に基づく外部資金獲得に積極的にアプローチします。
- ⑰重点的に取り組む世界レベルの融合的・学際的研究を実施するグループに大学院博士前期・博士後期学生の有志が参画し、イノベーション創出を実践します。

✓ グローバル連携による世界レベルの研究を推進します

- ⑱イノベーション創出に焦点を当てた最先端科学研究に取り組みため、有力な海外機関との研究ネットワークを活用した国際共同研究を推進します。
- ⑲在外研究員制度及び海外研究者の招へい制度の活用による世界レベルの大学との組織的グローバル研究連携を強化・拡充します。

✓ 外部知見を取り入れたガバナンスを確保します

- ⑳ガバナンスの基本範囲(国立大学法人ガバナンスコード)に適合した自律性・透明性あるガバナンスを不断に追求します。

✓ コンプライアンスを徹底します

- ㉑学生及び教職員の規範意識や倫理観を高める研修等を充実します。

✓ ステークホルダーの意見を傾聴し経営に反映します

- ㉒ステークホルダー会議を常設し、学外からの意見等を踏まえた大学経営を実施します。

✓ ダイバーシティ&インクルージョン環境を整備します

- ㉓スタートアップ助成制度等による若手及び女性教員、研究員を増やします。
- ㉔優秀な外国人研究者を増強します。
- ㉕企業等、他機関在籍者を雇用するクロス・アポイントメント制度による多様な人材を確保します。

✓ 共創のための教育・研究環境を整備します

- ㉖学生及び教職員の豊かな感性を育むアートフルキャンパス構想を実現します。
- ㉗寄附金等を活用した奨学金や学生相談体制の充実及び課外活動の支援により、学生生活をバックアップします。

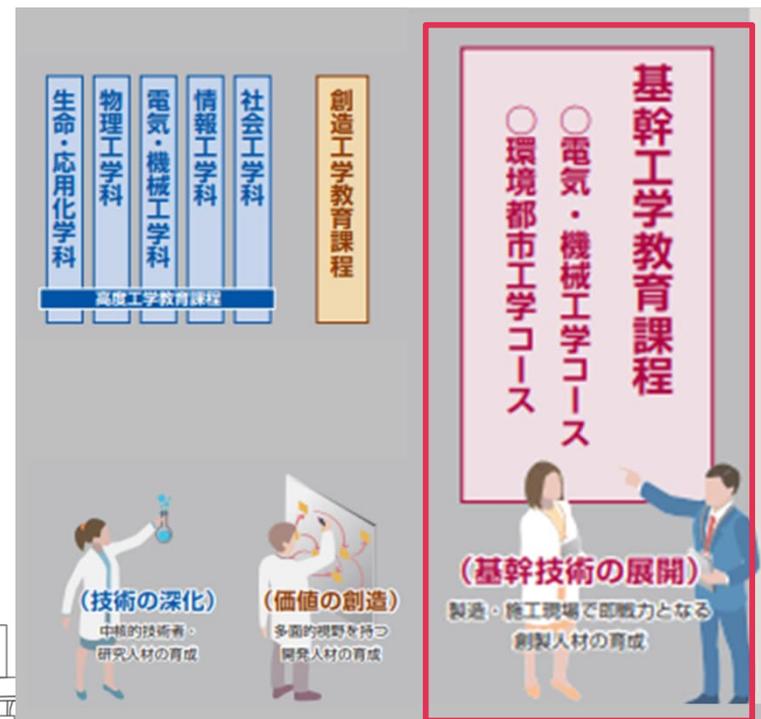
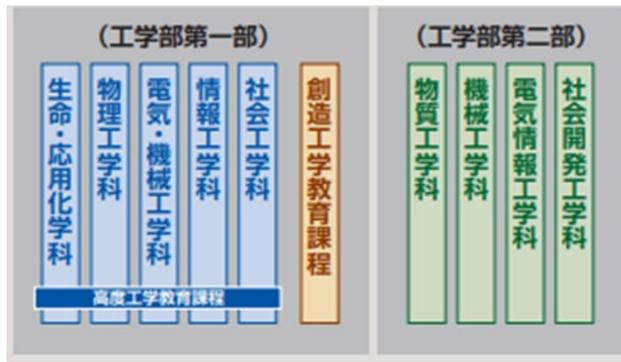
*戦術(取組)は、当初想定される具体的な実施事項の例示であり、事業年度の進行等必要に応じて内容を更新

教育組織改革の実施 – 工学部基幹工学教育課程の設置構想 2022年4月 –

- 社会情勢の変化により、「働きながら夜間に学ぶ学生」が減少
- 他方、工業高校における進学先、産業界等従業員の学修の場としての需要
⇒ 第二部4学科を再編、「**基幹工学教育課程**」(夜間主)を設置
- 多様な学びの場を提供。基幹技術の展開を具現化し、製造・施工現場で即戦力となる創製人材を育成

2021年度まで

2022年度から



基本情報	
名称	基幹工学教育課程
標準修業年限	5年
取得学位	学士(工学)、学士(学術)
入学定員	20名
開設時期	2022年4月

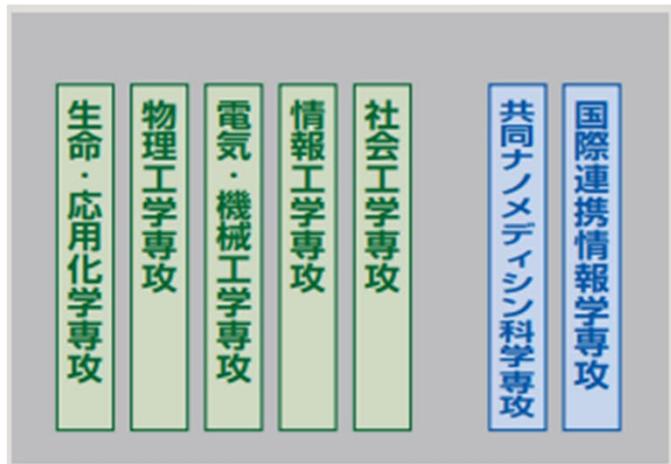
～基幹技術と創成人材～

徹底した工学基礎教育、電気・機械工学と環境都市工学の工学基幹知識とスキルを学修・実践します。複雑化する製造・施工現場で、「研究・開発部門」と「製造・施工部門」の橋渡しができる即戦力工学人材の育成を行います。

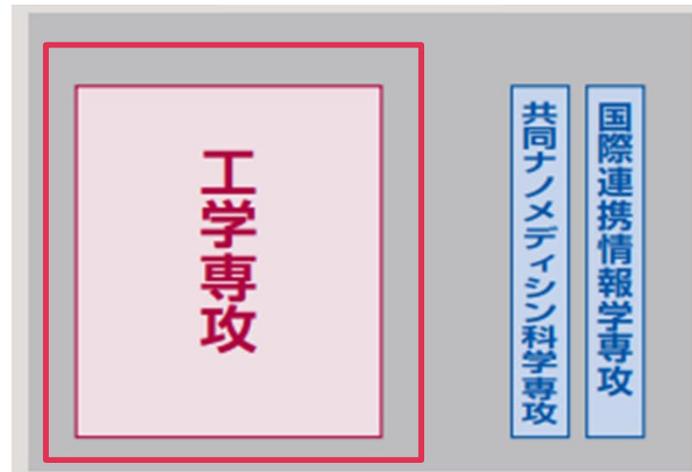
教育組織改革の実施 – 博士後期課程の設置構想 2022年4月 –

- 産業構造の変化等により、これまで以上に学際的・分野融合的な技術知識の必要性
⇒ 既設5専攻を再編、新たに「工学専攻（博士後期課程）」を設置
- 国際社会における価値観の変容等、変化を柔軟に受け入れてその先を見通し、新たな価値を創造して協奏的に社会を変革する人材を育成

2021年度まで



2022年度から



名称	工学専攻
課程	博士後期課程（3年）
取得学位	博士（工学）、博士（学術）
入学定員	37名
開設時期	2022年4月

～学際的研究を支える「共同指導体制」～

新専攻には、個別の教育プログラムはありません。学生は自身の研究テーマに応じて主指導教員を選定、研究計画を決めます。また、学内の異なる専門分野の教員が副指導教員として、さらに学外・海外の研究者などがアドバイザーとして加わることで、工学の様々な分野の専門家から幅広くアドバイスを受けられる柔軟な体制のもと研究を行います。



学生の就職状況 - 2020年度就職等状況 -

(2021年5月1日現在)

		卒業・修了者数 (人)	進学者数 (人)	進学率 (%)	求職者数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)
第一部	男	739	593	80.2	130	128	98.5
	女	173	95	54.9	71	70	98.6
	計	912	688	75.4	201	198	98.5
第二部	男	15	6	40.0	8	8	100
	女	4	1	25.0	3	3	100
	計	19	7	36.8	11	11	100
博士前期	男	642	21	3.3	612	607	99.2
	女	97	1	1.0	91	90	98.9
	計	739	22	3.0	703	697	99.1
博士後期	男	28	-	-	24	24	100
	女	7	-	-	7	7	100
	計	35	-	-	31	31	100
計	男	1,424	620	43.5	774	767	99.1
	女	281	97	34.5	172	170	98.8
	計	1,705	717	42.1	946	937	99.0

新型コロナウイルス感染症 学生への支援

名古屋工業大学教育研究支援金の支給

親元を離れて生活している学生の中で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により家計急変やアルバイトなどの収入が減少し、生活の維持に困難が生じている大学院生に対して、1人あたり50千円の支援金を支給した。

年度	支給人数	支給金額
2020年度	196人	10百万円

生活支援金の支給

コロナ禍における学生の経済負担の軽減及びキャンパスライフを支援するため、全ての学部生及び大学院生に対して、生活支援金5千円を支給した。

年度	支給人数	支給金額
2020年度	5,113人	26百万円
2021年度	5,135人	26百万円



フロンティア研究院による教育研究機能強化

- ・ 海外有名大学から、教育研究ユニットを招致
- ・ 国際共同研究の推進、学生教育の実施、グローバル研究ネットワークを構築

■ これまでの実績

海外の有力大学から毎年20名程度の研究者を招致し、国際共同研究を実施。また、大学院の特別演習科目の中で、招致した研究者によるセミナーを開催。なお、2020年度は新型コロナウイルスの影響のため、21ユニット、28名の外国人研究者と、リモートにより国際共同研究等を推進。

事項	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ユニット招致数	20	24	21	14	-
招致研究者数	24	28	25	17	-
国際共著論文	42	37	44	34	50

■ 主な招聘研究機関

ヨーロッパ・アジア

<主な招致機関>

- ・ オックスフォード大学(英国)
- ・ エアランゲン・ニュルンベルク大学(ドイツ)
- ・ リモージュ大学IRCER研究所(フランス)
- ・ インド工科大学バラナシ校(インド)

アメリカ

<主な招致機関>

- ・ マサチューセッツ工科大学
- ・ ハーバード大学

オセアニア

<主な招致機関>

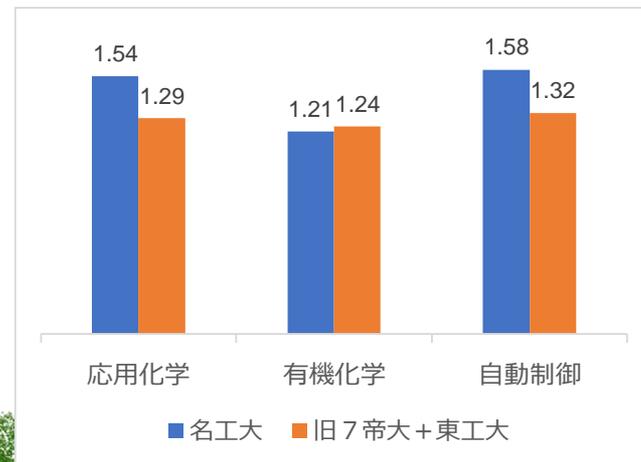
- ・ ウーロンゴン大学(オーストラリア)

ジョイント・ディグリープログラム 2018年開始

- ・ シドニー工科大学(オーストラリア)

■ 研究力の状況分析

相対インパクト (2016-2020年平均)



※ “相対インパクト”とは、全世界論文の平均引用数を1.0とした時の相対被引用度を示した数値です。

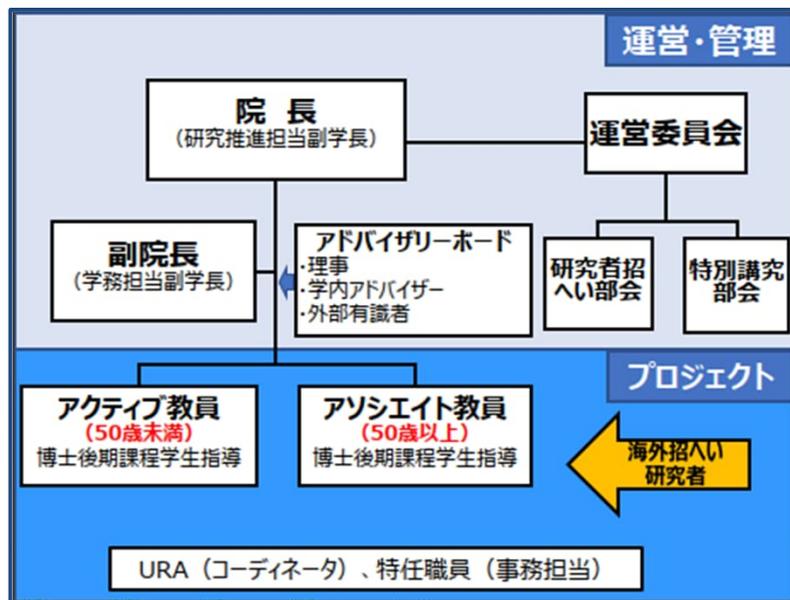
フロンティア研究院の新たなあり方 - 新領域学術院の設置 -

- ・ フロンティア研究院における成果をベースに、人的及び財務資源を再編
- ・ 異分野融合研究の強化、新しい学術分野の創出及び次世代人材育成を推進

「新領域学術院」の設置、財務資源の再編（予算の組換え）

■ 新領域学術院の主な事業と組織

- ✓ 融合研究事業
- ✓ 海外の研究者招へい事業
- ✓ 特別講究事業
- ✓ 人材育成事業（博士後期・ポスドク）



■ 新領域学術院の特徴

- ✓ 構成員を博士後期学生指導教員に限定。当該学生を融合研究に参加させることにより、次世代のイノベーションリーダーを育成
- ✓ 融合研究代表者を中堅教員に限定。異分野の研究者との協力により、将来本学を背負う研究者を育成
- ✓ 博士後期への進学、就職などのキャリアサポートを実施。産業界へ優秀な人材を輩出

■ 財務資源の再編（予算の組換え）

- ✓ 学内研究推進経費（学長裁量経費）を組換え。
- ✓ 新領域学術院事業（融合研究等）に財務資源を集中。

<2021年度予算>		段階的に移行	<2024年度予算>	
種別	金額		種別	金額
フロンティア研究院予算		新領域学術院予算(案)		
融合研究	15百万円	融合研究	26百万円	
招へい事業 他	32百万円	招へい事業 他	36百万円	
計	47百万円	計	67百万円	
学内研究推進経費		学内研究推進経費		
種別	金額	種別	金額	
計	51百万円	計	20百万円	

※ 2021年度は運営費交付金による支援が含まれるため、2024年度予算案に比べて規模が大きくなっています。

産業界との連携強化 – 民間との共同研究 –

民間企業との共同研究
 研究者 1 人当たりの研究費受入額
 国立大学86校中 7位

(単位：千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	豊橋技術科学大学	2,424	2
2	東京工業大学	2,228	1
3	東京大学	1,844	7
4	大阪大学	1,752	3
5	九州工業大学	1,637	4
6	長岡技術科学大学	1,604	6
7	名古屋工業大学	1,598	5

地域社会との産学連携(地方別)
 東海地方(岐阜、静岡、愛知、三重)
 同一県内企業及び地方公共団体
 との共同・受託研究実施件数 3位

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	214	1,688,125	愛知県	1
2	三重大学	167	172,187	三重県	2
3	名古屋工業大学	145	325,847	愛知県	3
4	岐阜大学	117	97,806	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	75	160,212	愛知県	6

産業界との連携強化 -ロボット・AI・IoT導入支援人材の育成-

- ・ロボットとIoT、ビッグデータ解析やAIなどのデジタル技術が様々な産業に革新をもたらそうとする一方、当該分野の更なる拡大・普及のための人材が不足。
- ・本学では2018年より名古屋市と連携し「Nagoya Robot and IoT Center」を設置。技術導入に関する各種の相談に対応、ロボットやIoTの導入及びサイバーセキュリティ対策に関する専門人材育成講座を開催。

Nagoya Robot and IoT Centerとは



相談窓口

- ✓ 企業等からのお問い合わせ、相談への対応
- ✓ ロボット、IoT等の導入事例の紹介
- ✓ 専門家の紹介



人材育成講座

「AI」のテーマを加えた技術者向けの「専門人材育成講座」(ロボット・AI・IoT導入、サイバーセキュリティ対策)を開講するとともに、名古屋市立大学との連携により経営者向けの人材育成講座も開講

■ 人材育成の取組が工学教育賞経済産業省産業技術環境局長賞を受賞

産学官金連携機構で実施している中堅・中小製造業でのデジタル化推進による新規事業創成をサポートする「ロボット・AI・IoTに関する人材育成講座」(2016年度から毎年継続実施)の取組が、第25回(令和2年度)工学教育賞 経済産業省産業技術環境局長賞(公益社団法人日本工学教育協会主催)を受賞。学外からも高い評価を得ました。

2021年 7月開講!

名古屋ロボット・AI・IoT人材育成事業

ロボット・AI・IoT導入及びサイバーセキュリティ対策

専門人材育成講座

全16回 ■ 30社 ■ 無料

名古屋・名古屋工業大学・名古屋市立大学の連携事業です。
名古屋工業大学では、ロボット・AI・IoTの導入、サイバーセキュリティ対策について、高い専門性と実践的な教育・研修が可能な人材を育てる「専門人材育成講座」を開催します。

AI・IoT導入

業務分析、データ収集・活用等、実践的なスキルを習得できます。

自社内の生産性や品質向上のための業務管理運用と効果的なAI・IoT導入に向けたシステムを構築する人材を育成します。

サイバーセキュリティ対策

サイバー攻撃への防御策とインシデント対応を習得できます。

工場やインフラ等の制御システムが侵害されるサイバーリスクを認識し、対策を講じることが出来る専門人材を育成します。

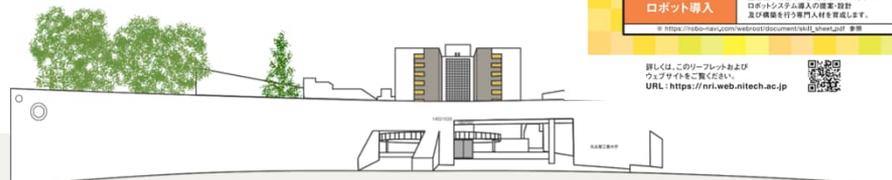
IoT・AI導入

IoT・AI導入スキル標準のレベル1,2を習得できます。

生産性の向上等の課題を解決するために、IoT・AIシステム導入の企画・設計及び構築を行う専門人材を育成します。

ロボット導入

詳しくは、このリーフレットおよびウェブサイトをご覧ください。
URL: <https://nri.web.nitech.ac.jp>



ダイバーシティ環境の整備

若手教員の雇用と支援

教員の年齢構成の適正、若手が活躍でき安定性ある環境を整備するため、新たに「名古屋工業大学版若手人材支援・育成制度」を設立。本制度は、令和5年度以降に定年退職を迎える教員の後任候補者として、優秀な若手研究者を数年前倒しで雇用する「若手人材支援」と「スタートアップ助教」の支援を軸とし、その人件費等を学長裁量経費から充てるものである

若手教員比率

20.3%

【3期目標値 17%】

女性研究者比率の向上

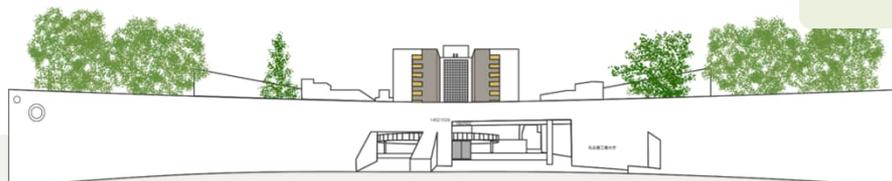
女性限定公募(2件)、研究支援員制度(利用者9名、研究支援員10名)や女性メンター制度(利用者10名)による研究活動が継続できるサポート体制を強化した結果、女性研究者比率は12.2%となった。

なお、令和2年度の女性教員採用率は35.7%。

女性研究者比率

12.2%

【3期目標値 11%】



目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

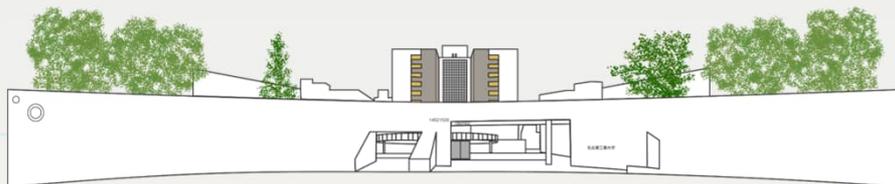
2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2020年度財務状況

3. 質疑応答



2020年度 業務実績評価結果

国立大学法人の年度評価とは？

各法人が定める中期計画(※)の進捗状況を、年度計画の実施状況等に基づき国立大学法人評価委員会が評価するもの ※第3期(2016～2021年度の6年間)

項目	本学の評価結果	全法人の評価結果 (83法人)
(1) 業務運営の改善及び効率化	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 1法人 (1%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 7法人 (9%) 4：順調に進んでいる 74法人 (89%) 3：おおむね順調に進んでいる 1法人 (1%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)
(2) 財務内容の改善	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人 (0%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 5法人 (6%) 4：順調に進んでいる 77法人 (93%) 3：おおむね順調に進んでいる 1法人 (1%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)
(3) 自己点検・評価及び情報提供	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 1法人 (1%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 1法人 (1%) 4：順調に進んでいる 81法人 (98%) 3：おおむね順調に進んでいる 0法人 (0%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)
(4) その他業務運営に関する重要目標	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人 (0%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 1法人 (1%) 4：順調に進んでいる 81法人 (98%) 3：おおむね順調に進んでいる 1法人 (1%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)

2020年度 業務実績評価結果

本学の取組のうち、「注目すべき事項」と評価された事項

財務内容の改善に関する目標

○ 大学の持つ知・技術の価値の最大化に向けた新たなスキームの構築

中京地区を中心とした企業との連携の拡大・深化・高度化を行い、社会実装と研究の循環を実現するための新会社（株式会社名古屋工業大学共創基盤）を設立。

大学発ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援や、産学官連携機構と連携した共同研究の創出支援等を実施している。

その結果、同社がサポートした共同研究の社会的・経済的価値の向上とともに、起業家精神の醸成により学生発ベンチャー設立等につながっている。



2020年度 業務実績評価結果

本学の取組のうち、「注目すべき事項」と評価された事項

その他業務運営に関する重要目標

○ 高度サイバー攻撃を踏まえた技術的対策

高度なサイバー攻撃に備えるため、VPN接続サービスのユーザー認証を基盤ID認証から、多要素認証（スマホ・電話認証）へ変更し、学生を含む構成員全員に必須化している。

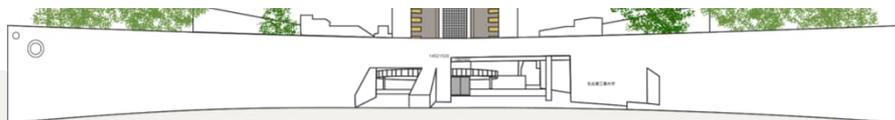
教育研究等の質の向上の状況

○ オンラインを活用した新たな「研究インターンシップ」の開発

オンラインを活用し、企業等の提供する課題に対し、学生が海外の学生とともに議論し、解決策を2～3か月かけて提案するワークショップ型のプログラムを構築しているほか、同様の形式で国内企業における企業オンライン研究インターンシッププログラムを開発しており、令和3年度から実施。

○ 未来通信研究センターの設立

未来通信研究センターを開設し、次世代の通信技術の基礎・応用研究、国際標準化及び研究成果の社会実装を推進している。令和2年度には、次世代ネットワーク機器開発に資する設備を導入し、外部との設備共用を開始しているほか、連携企業向けのオンデマンド教材の作成・公開を実施しており、今後は国内の大学、研究機関、企業等の保有する通信技術の国際標準化を支援するとともに、各種通信規格の試験認証機関を立ち上げることを目標としている。



目次

(1) 大学改革・教育研究活動報告

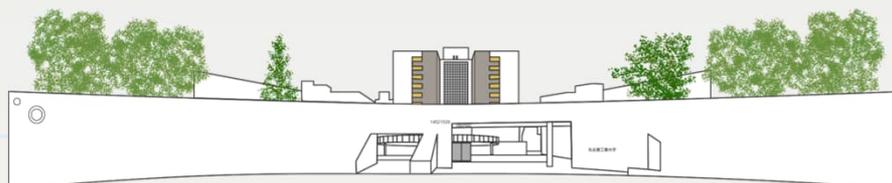
(2) 業務・決算報告

A) 業務実績評価結果

B) 運営費交付金の状況

C) 2020年度財務状況

(3) 質疑応答



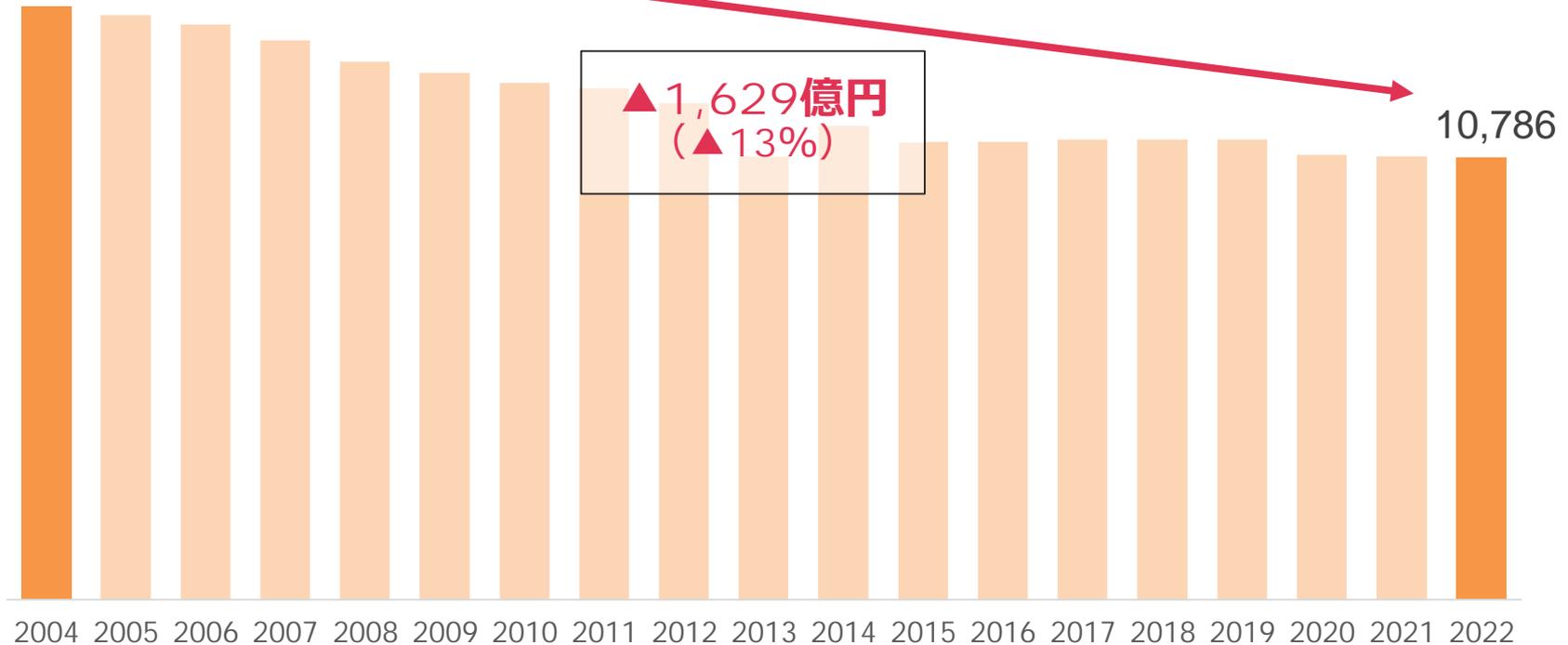
国立大学法人運営費交付金予算額の推移

国立大学法人運営費交付金交付予算額の推移

(国立大学法人及び大学共同利用機関法人(89法人)の予算額)

(単位：億円)

12,415



▲1,629億円
(▲13%)

10,786

2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

第1期中期計画期間

第2期中期計画期間

第3期中期計画期間

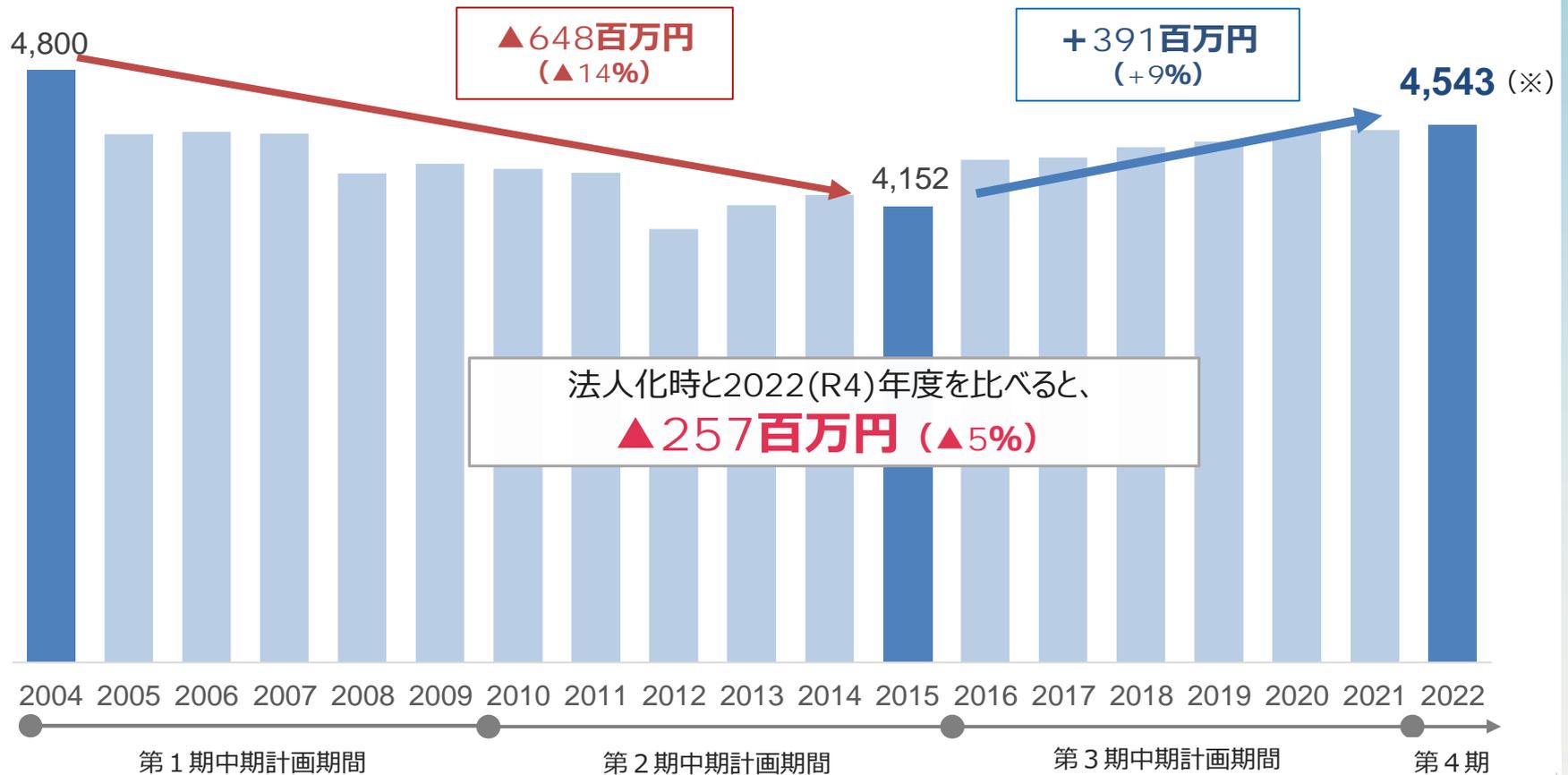
第4期

(出典) 文部科学省作成資料より名古屋工業大学作成

名古屋工業大学 運営費交付金交付額の推移

名工大の運営費交付金交付額の推移 (退職手当等の特殊要因経費を除く)

(単位：百万円)



※ 2020年度以降は、内閣府に計上された授業料減免分(見込額100百万円)を含んだ当初金額となっています。

運営費交付金の配分 – 業務実績評価に基づく配分 –

成果を中心とする実績状況に基づく配分

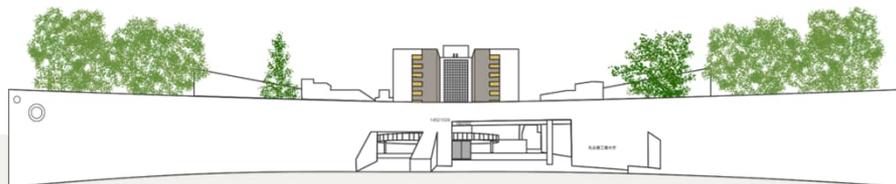
国立大学への投入・配分の適切さを国民・社会に対して示すという観点から、「成果を中心とする実績状況による配分」については、第4期中期目標期間においても引き続き実施。令和4年度においては、1,000億円を対象として、配分率75%～125%（指定国立大学については70%～130%）で配分を実施。

ミッション実現加速化経費

- ミッション実現戦略分
各法人が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しするために必要な経費を支援。第4期中期目標期間中、原則令和4年度予定額で固定。
- 教育研究組織改革分
各国立大学の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、その活動基盤として学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な教育研究組織の整備について、真に必要なものに限定して重点的な支援を実施。

法人運営活性化支援分

2021年6月に公表された、国立大学法人・大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価結果に基づき配分。



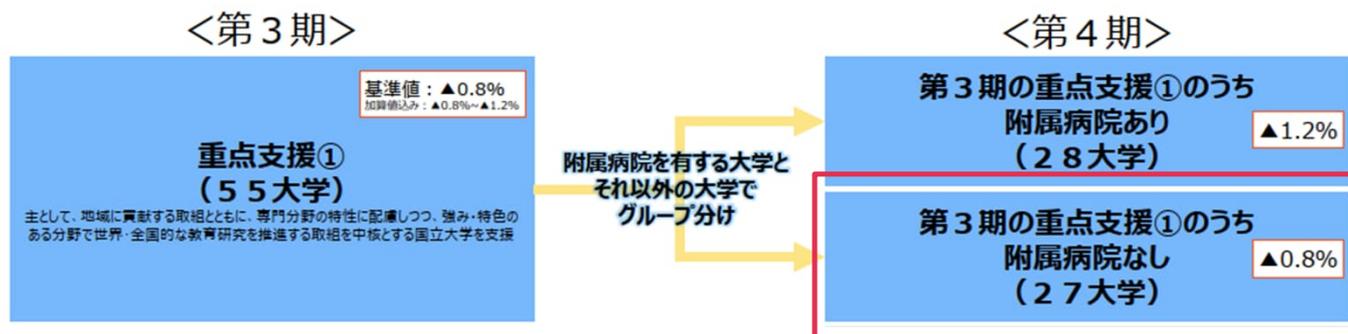
運営費交付金の配分 – 成果を中心とする実績状況に基づく配分 –

- マネジメント改革を推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図るため、**成果に係る客観的・共通指標により実績状況を相対的に把握、これに基づく配分を実施**
→ **各大学の成果・実績について相対評価、運営費交付金配分額に反映**

令和4年度予算（案）における評価・資源配分のポイント

- ◆ 令和4年度予算（案）においては、配分対象経費については、令和3年度に引き続き1,000億円とし、配分率については令和3年度から±5%ずつ引き上げ75%~125%（指定国立大学については±10%ずつ引き上げ70%~130%）に設定
- ◆ 公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から新たにグループ分け
- ◆ 配分に用いる指標について、アウトカム重視の指標への見直しを実施
- ◆ 社会で広く活用できる汎用的なスキル等を身に付けるプログラムの実施状況など博士課程教育の質の改善に関する指標を充実
- ◆ 各国立大学の改革努力を適切に反映させるため、研究系の指標について、成果・実績の伸び率を評価に加味（実績3：伸び率1）
- ◆ これらの見直しに伴い、配分対象経費1,000億円の配分を教育系・研究系指標に重点化

■ 新たなグループ分け（※ 本学関係箇所のみ抜粋）



運営費交付金の配分 – 成果を中心とする実績状況に基づく配分 –

名工大の各指標別配分率及び加算額

指標	グループ順位及び配分率			
	2021(R3)年度		2022(R4)年度	
	順位 (55大学中)	配分率	順位 (27大学中)	配分率
①卒業・修了者の就職・進学等の状況（学士課程）	7位	115%	13位	100%
②卒業・修了者の就職・進学等の状況（修士課程）	7位	115%	15位	95%
③卒業・修了者の就職・進学等の状況（博士課程）	7位	115%	4位	115%
④博士号授与率	26位	95%	16位	80%
⑤大学教育改革に向けた取組の実施状況	1位	120%	18位	90%
⑥若手研究者比率	30位	95%	13位	100%
⑦新規採用者に占める若手研究者比率	—	—	7位	115%
⑧常勤教員当たり研究業績数	3位	120%	2位	125%
⑨常勤教員当たり研究業績の伸び率	—	—	21位	85%
⑩常勤教員当たり科研費獲得額・件数	10位	115%	5位	120%
⑪常勤教員当たり科研費獲得額・件数の伸び率	—	—	11位	105%
⑫常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	2位	120%	2位	125%
⑬常勤教員当たり受託・共同研究受入額の伸び率	—	—	15位	95%
⑭人事給与マネジメント改革状況	1位	120%	6位	115%
⑮会計マネジメント等改革状況	35位	会計：95% 施設：115%	1位	125%
⑯ダイバーシティ環境醸成の状況	35位	95%	22位	80%
⑰寄附金等の経営資金獲得実績	23位	100%	3位	120%
⑱寄附金等の経営資金獲得実績の伸び率	—	—	4位	120%
運営費交付金 加算額	17百万円		42百万円	

運営費交付金の配分（法人運営活性化支援分）

－ 第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務実績評価結果に基づく配分－

- ・ 中期目標期間評価とは、国立大学法人評価委員会が、国立大学法人を対象に、毎年度の業務実績評価とは別に、各法人の中期目標の達成状況の評価。
（今回は、第3期中期目標期間（4年目終了時）における評価を実施。）
- ・ 当該評価結果について、**運営費交付金の積算に反映。**

第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務実績評価結果

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

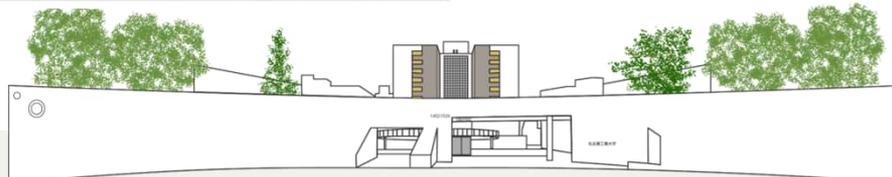
II. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			



評価の結果、
約34百万円が加算配分



目次

(1) 大学改革・教育研究活動報告

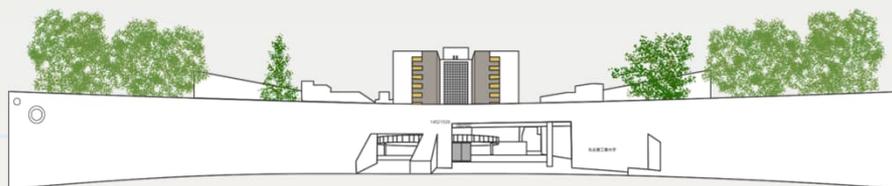
(2) 業務・決算報告

A) 業務実績評価結果

B) 運営費交付金の状況

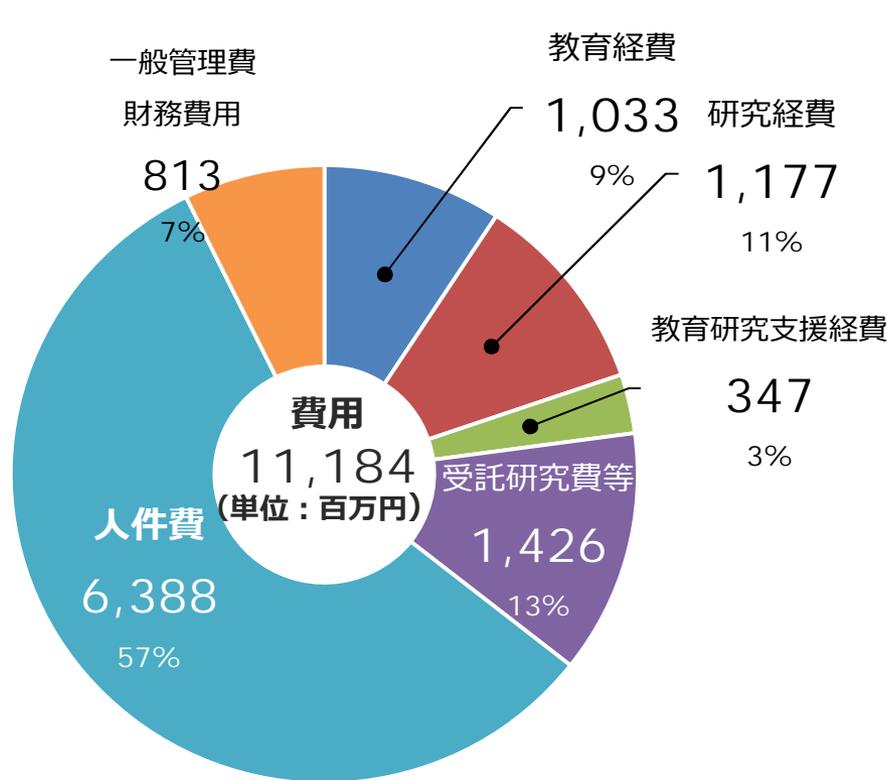
C) 2020年度財務状況

(3) 質疑応答

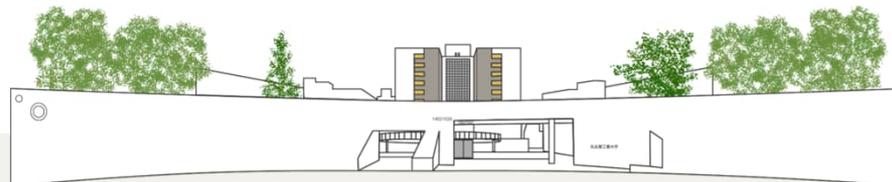
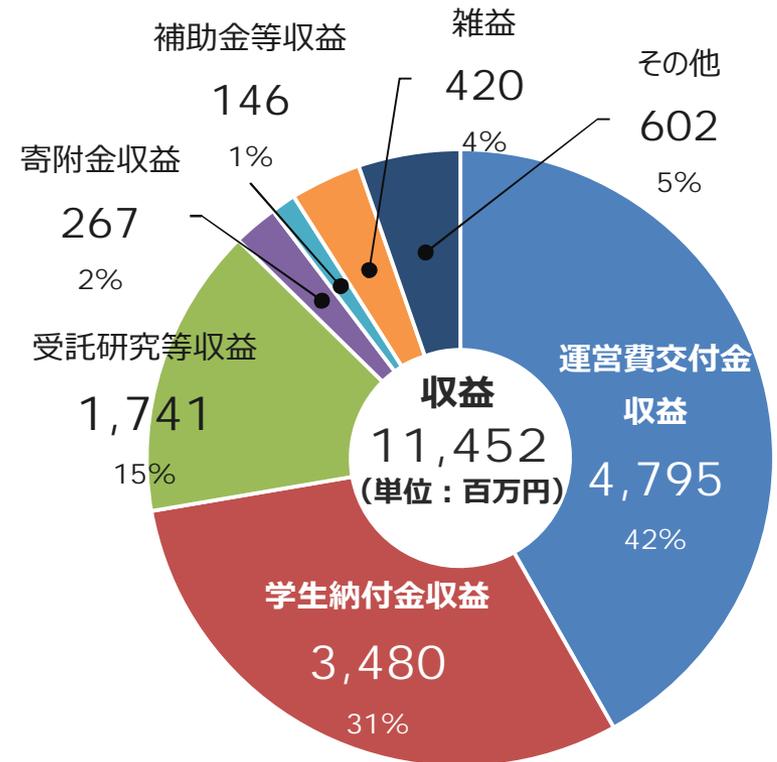


2020年度 損益計算書の概要

経常費用



経常収益



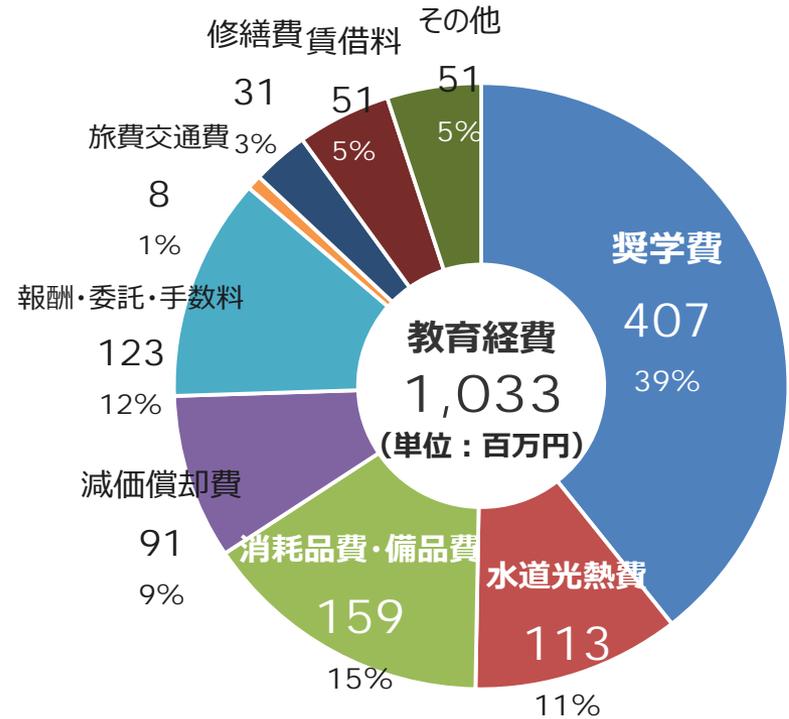
教育経費

(国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する費用)

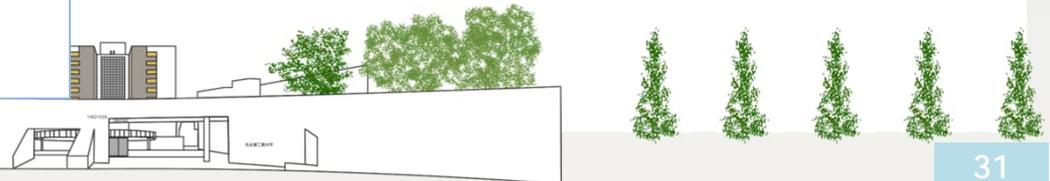
教育経費の推移 (2015 - 20年度)

2020年度 教育経費の内訳

(単位：百万円)



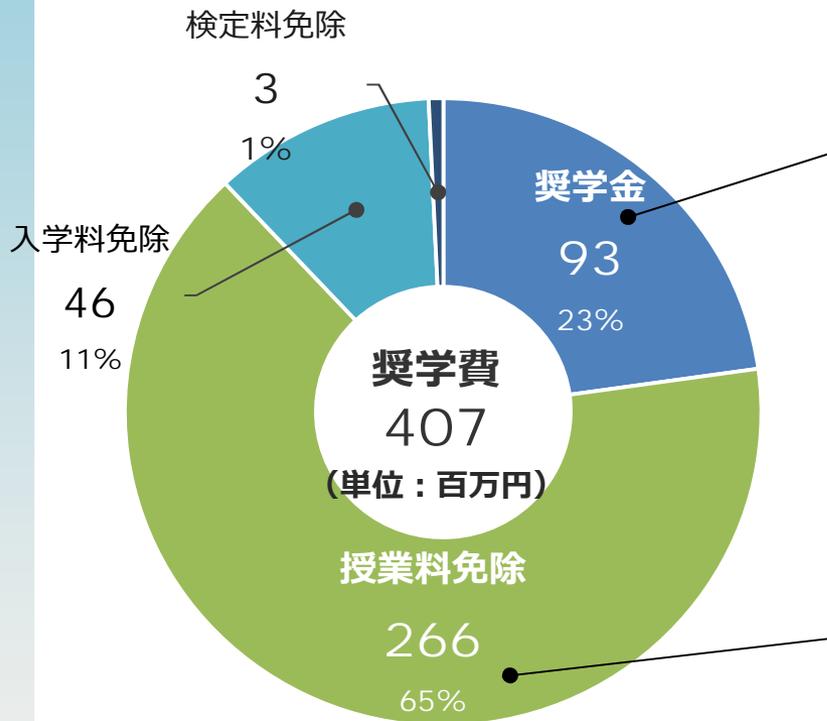
- 奨学費
- 水道光熱費
- 消耗品費・備品費
- 減価償却費
- その他



奨学費 —学生への経済的支援—

(単位：百万円)

2020年度 奨学費の内訳



奨学金の内訳	金額
名古屋工業大学ホシザキ奨学金	46
名古屋工業大学教育研究緊急支援金	10
名古屋工業大学学生生活支援金	26
名古屋工業大学基金等	11
合計	93

(単位：百万円)

授業料免除の内訳	金額	人数※
工学部 第Ⅰ部	144	155
工学部 第Ⅱ部	4	10
大学院 博士前期課程	92	203
大学院 博士後期課程	26	53
合計	266	419

※ 人数については、全額免除及び半額免除を含みます。
また、前期免除者と後期免除者の平均人数としています。



奨学費 – 学生に対する経済的支援 –

名古屋工業大学ホシザキ奨学金 16名 4,608万円

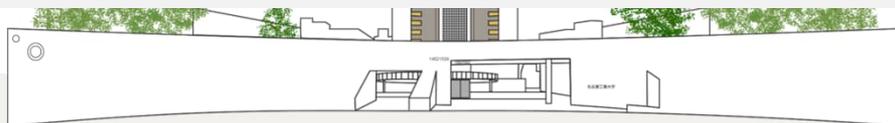
- ✓ 将来ものづくりに携わりたいことを希望し、経済的に修学が困難な学生を支援
- ✓ 株式を寄附として受入れ、その配当金を原資に奨学金を運用（日本初の取組み）
- ✓ 年間144万円(12万円×12月、原則2年間支給)の返還不要の奨学金

名工大基金/博士後期課程学生修学支援事業 14名 188万円

- ✓ 授業料免除の資格を有するにも関わらず、申請者多数等の理由から免除不許可となった博士後期課程学生に対し、授業料免除相当額を給付

名工大基金/名古屋工業会給付型奨学金 7名 168万円

- ✓ 名古屋工業大学の全学同窓会組織である一般社団法人名古屋工業会が、学部の新入生に対し、第1年次から第4年次終了までの4年間、経済的理由により学生生活に不利益を生じないように支援することを目的に支給



研究経費

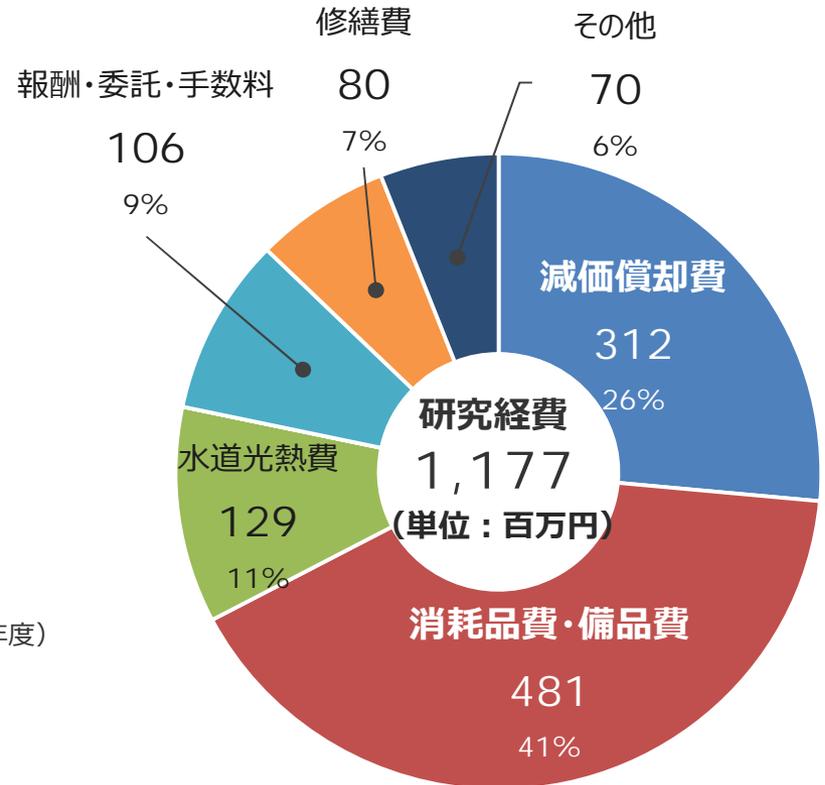
(国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用)

研究経費の推移 (※) (2015 - 20年度)

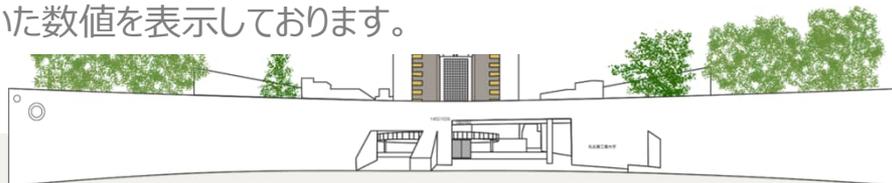
(単位：百万円)



2020年度 研究経費の内訳

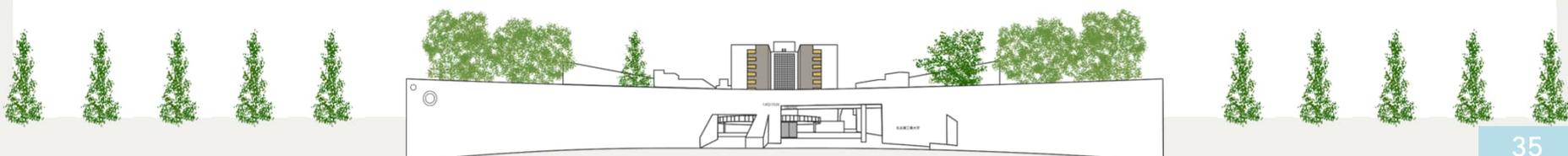


※ 特殊要因による増減を除いて比較するため、減価償却費を除いた数値を表示しております。



外部資金の受入額 - 寄附金、受託研究費、共同研究費 -

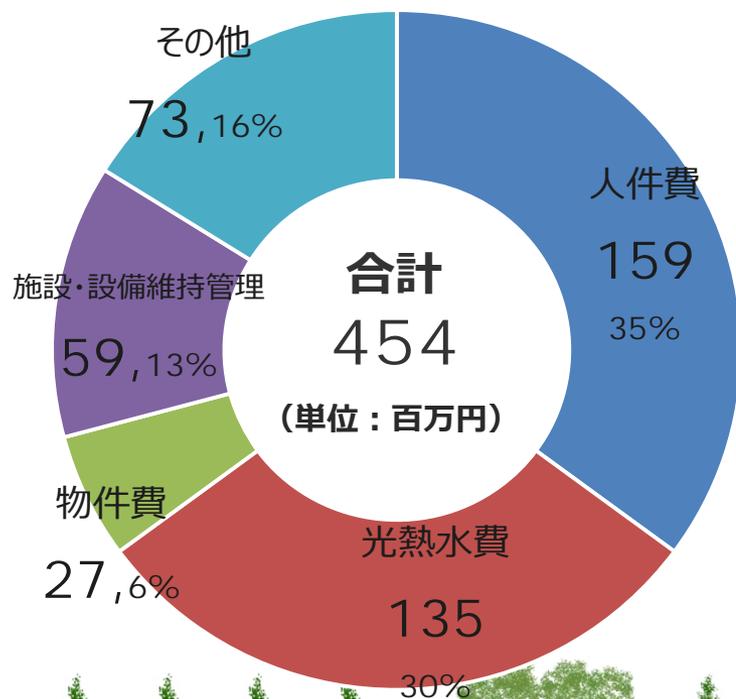
(単位：百万円)



間接経費の使途

- ・ 間接経費とは、研究実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究に直接的に必要な経費の一定比率で配分される経費
- ・ 大学の研究環境の改善・機能向上、及び維持・管理に必要な経費として活用

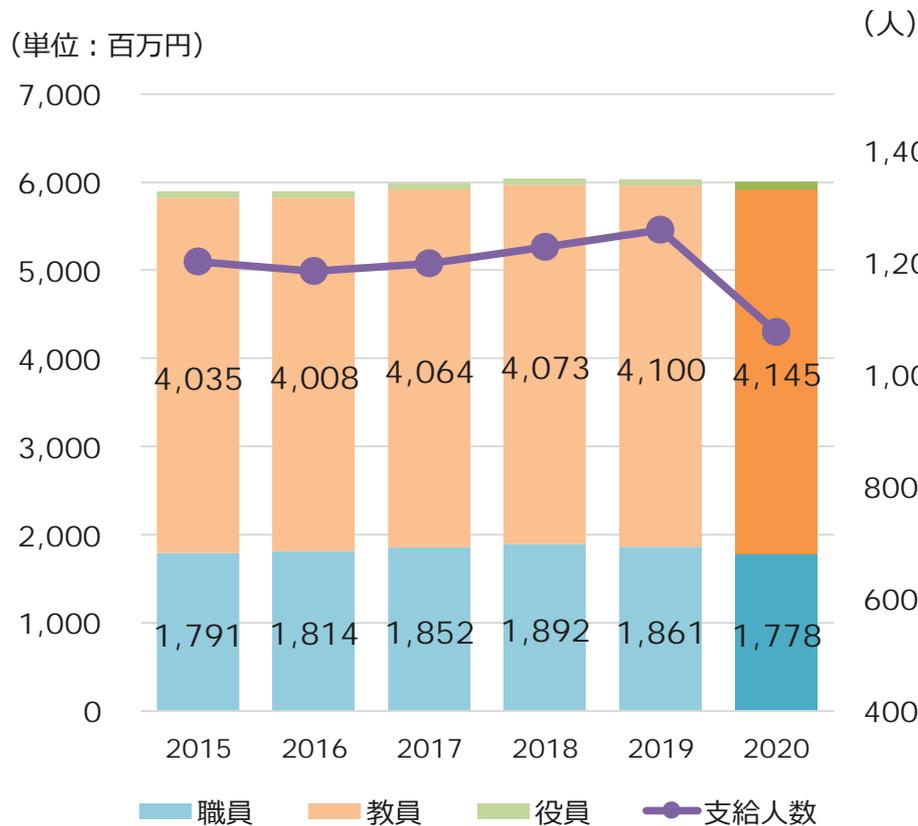
2020年度 間接経費の使途



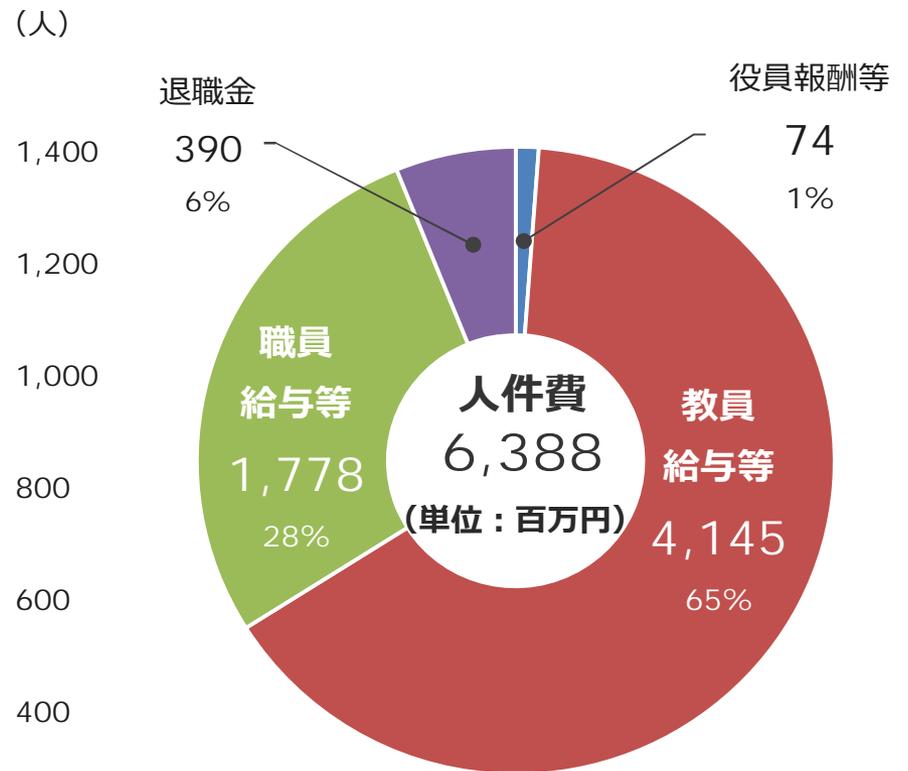
	主な使途
人件費	URA、産学官金連携機構(コーディネーター、共用設備オペレーター、事務補佐員他)、研究支援課・経理課他(特任職員・事務補佐員)
光熱水費	大学全体の電気・ガス・水道料について、その一部を負担
物件費	測定室運営費(共用設備消耗品他)、大型設備整備
施設・設備維持管理	大学全体の電気設備の保守について、その一部を負担 測定室運営費(共用設備保守・修繕)
その他	特許出願経費、産学官金連携機構運営費(活動費、技術移転業務委託、テクノフェア他)、消費税

人件費

報酬・給与等の推移 (2015 - 20年度)



2020年度 人件費の内訳



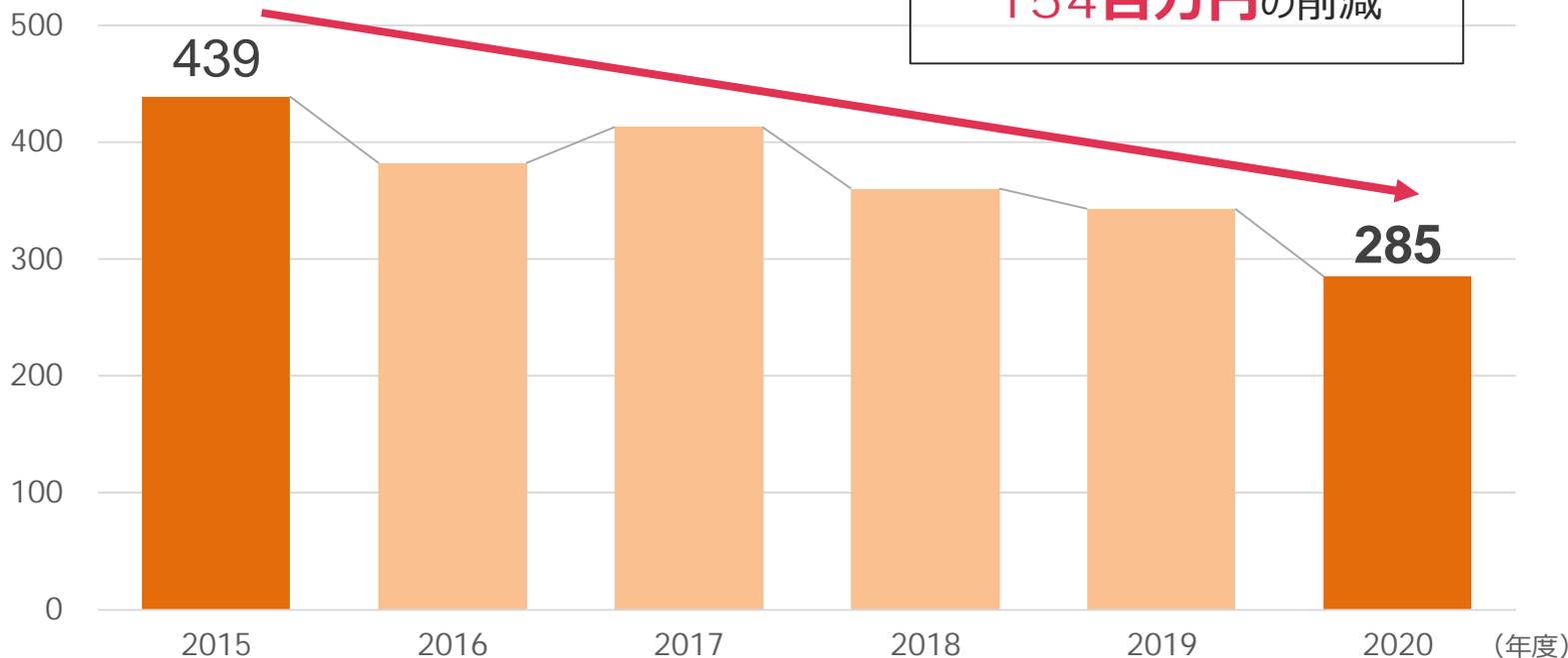
※ 推移の金額(左側棒グラフ)は、退職金を除いた額を記載しています。
 ※ 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しています。

光熱水費削減の取り組み

- 2015年度と比較して、**154百万円(約35%)**の削減
- 経費の削減と省エネルギー化の推進のため、**光熱水費削減分を更なる省エネのための施設・設備の整備に充当**

光熱水費の推移

(単位：百万円)



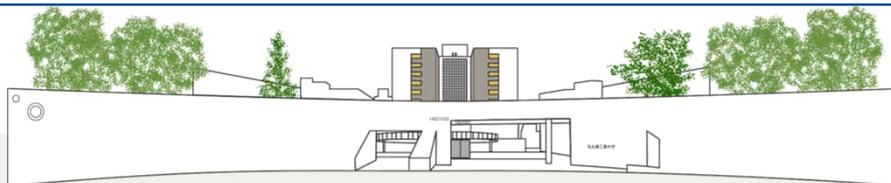
当期総利益

当期総利益

- ✓ 2020年度は、当期総利益 **268百万円** を計上。

目的積立金相当額（現金の裏付けがある利益）

- ✓ 上記の当期総利益**268百万円**については、教育研究の質の向上及び組織改善に係る積立金（目的積立金）として文部科学省に申請（2021年9月承認）。
- ✓ 目的積立金については、国際交流会館、情報基盤設備の整備等に充当予定。



2020年度 貸借対照表の概要

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資産の部	46,015
【固定資産】	41,567
土地	15,124
建物・構築物	13,473
機械装置・工具器具備品	1,393
図書、美術品など	3,939
無形固定資産	75
投資有価証券	7,562
【流動資産】	4,447
現金及び預金	3,899
その他の流動資産	547
資 産 合 計	46,015

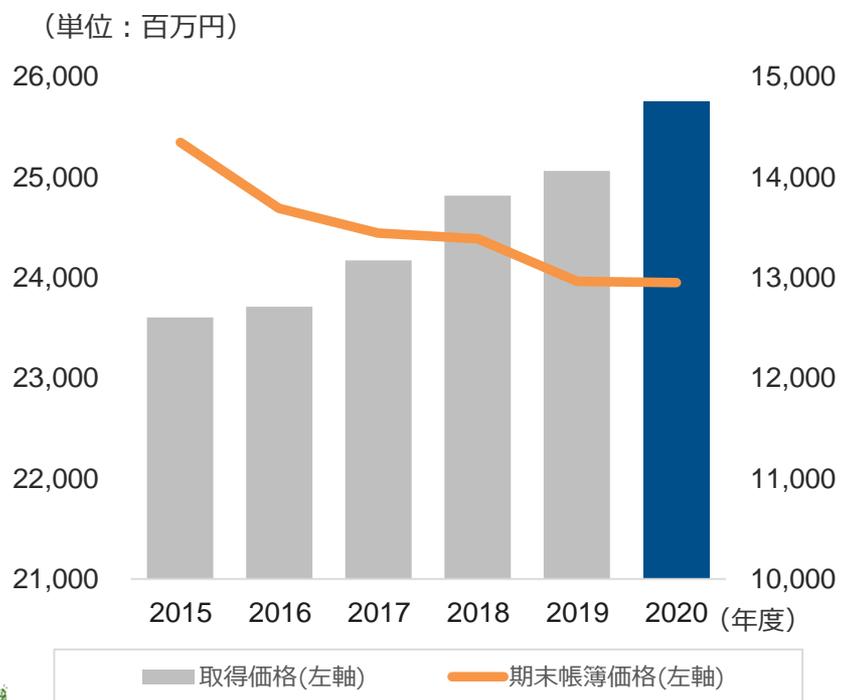
区 分	金 額
負債の部	19,380
未払金	1,366
リース・PFI債務	1,047
寄附金債務	9,400
前受受託研究費等	493
資産見返負債	6,175
その他の負債	898
純資産の部	26,635
資本金	28,577
資本剰余金	△2,445
利益剰余金	504
負債・純資産 合計	46,015



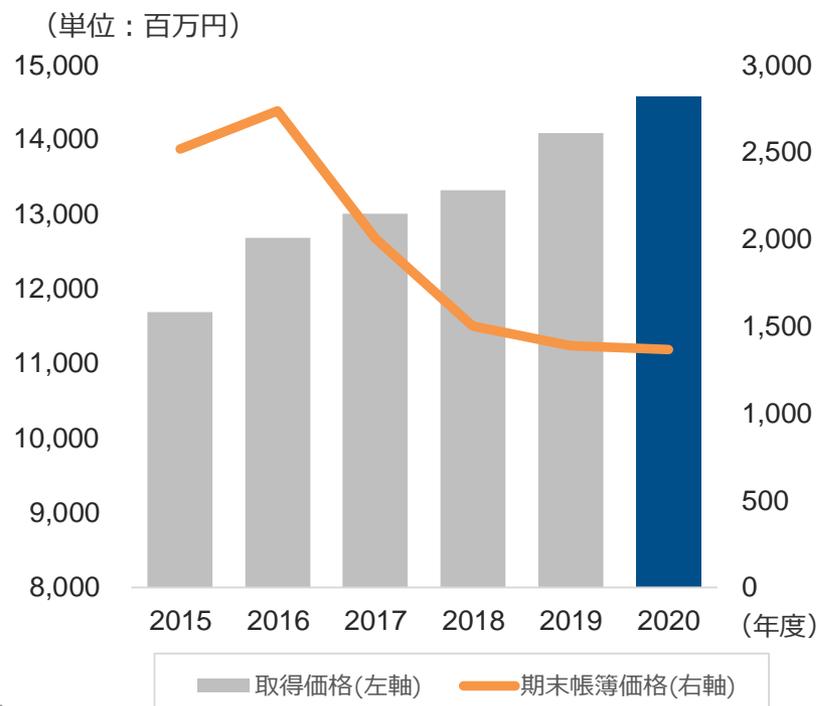
建物と工具器具備品の推移

- 固定資産の帳簿価格(※)が減少傾向 ※会計上の資産評価額のこと。
- 施設・設備の老朽化、陳腐化が懸念される

建物 (教育研究棟、課外活動施設など)



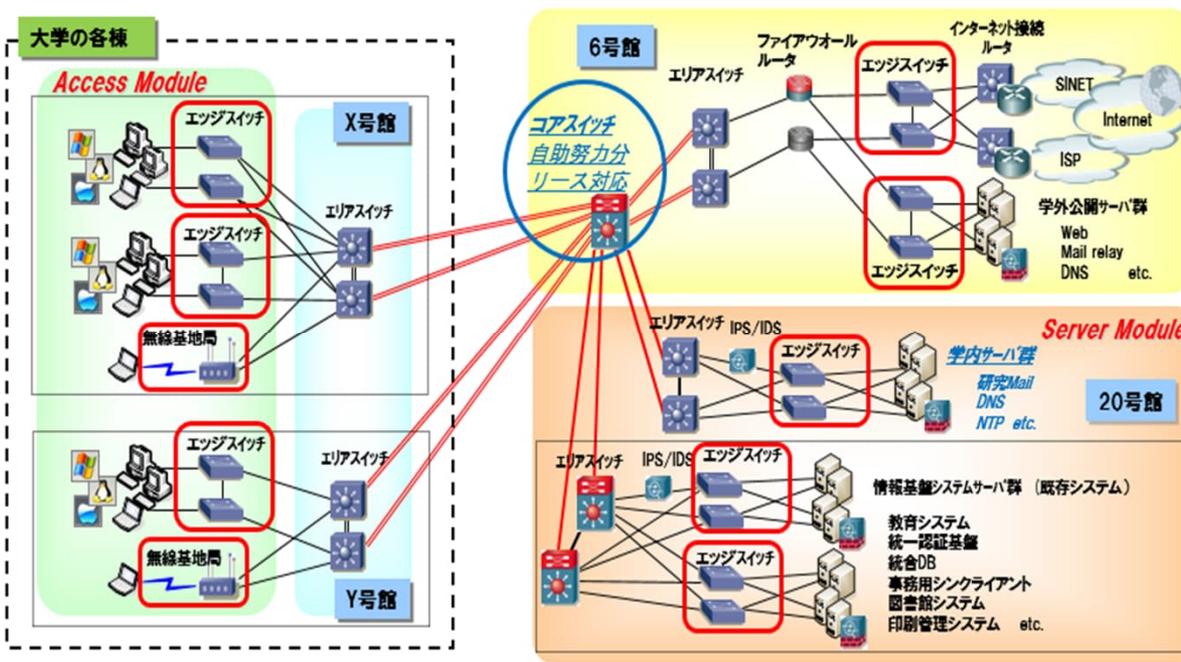
工具器具備品 (大型実験機器など)



政府補正予算による設備整備 – キャンパス情報ネットワークの更新 –

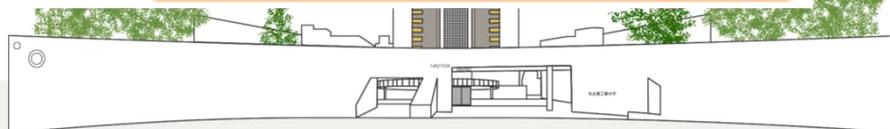
- 2021（R3）年度政府補正予算により、本学の情報インフラ設備である、「キャンパス情報ネットワーク」の更新費用が措置された
- 導入効果：通信速度の高速化・安定化（オンデマンド・リモート授業の安定化、Web会議、WiFi環境の向上）、セキュリティレベルの向上

キャンパス情報ネットワーク（概略図）



■ 主な用途

- ✓ 教育用PC約600台が学内LANを用いて学生ポータルへのアクセス、ICカード出欠システム、PKI認証等へ接続
- ✓ 学内研究用ネットワーク機器約15,000台への接続
- ✓ 事務職員PCのネットワーク環境の維持



施設の改修



6号館 築年1999年、築23年

1号館 (改修中) 築年1987年、築35年



汚水管腐食による漏水



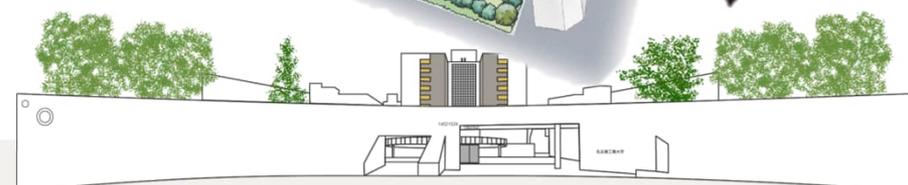
屋上防水劣化による漏水

国際交流会館

築年1989年、築33年

- 大学の自己資金で改修中
- 概算工事費 4億4千万円

2号館 築年1994年、築28年



大学基金事業

名古屋工業大学基金

一般基金

大学の教育研究、社会貢献、国際交流など大学の活動推進のため、幅広く活用する基金です。

<主な基金の使用用途>

- ✓ 学生への支援(研究、課外活動等)
- ✓ 社会貢献活動への支援
- ✓ 国際交流の推進
- ✓ 新型コロナウイルス感染症に伴う学生援助

現物資産基金

土地、建物、株式などの現物資産によるご寄附

特定基金

大学の特定の事業やプロジェクトなどの支援に活用する基金です。

- ✓ ひとつづくり未来基金
→ 経済的理由により修学が困難な学生を支援
- ✓ 若手研究者支援基金
→ 学生又は若手研究者を支援
- ✓ 名工大発ベンチャー応援基金
- ✓ 緑化基金

<課外活動、学生教育プログラム支援>

- ✓ ボート部応援基金
- ✓ 学生フォーミュラプロジェクト基金 他



大学基金の活用 2020年度基金事業報告

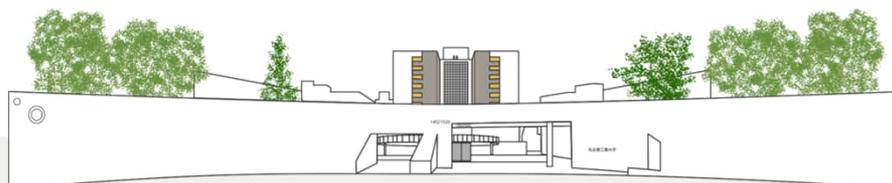
学生への支援 19百万円

- 学生への奨学金支給
- 新型コロナウイルス感染症学生支援
(名古屋工業大学教育研究緊急支援金)
- 学生プロジェクト・課外活動支援



国際交流の推進、学術研究振興の助成 6百万円

- 海外からの留学生への支援
- 国際交流事業
- 学術研究振興の助成



大学基金の活用 2020年度基金事業報告

特定基金による課外活動等の援助 7百万円

基金の使い道を、
特定の課外活動や事業に
指定して寄附



ボート部



ヨット部



剣道部



アイスホッケー部



ロボコン



若手研究者支援



ベンチャー応援



ラグビー部



人力飛行機



学生フォーミュラ



アメフト部



ひとづくり未来基金



アートフルキャンパス



緑化基金



ライフル射撃部



馬術部



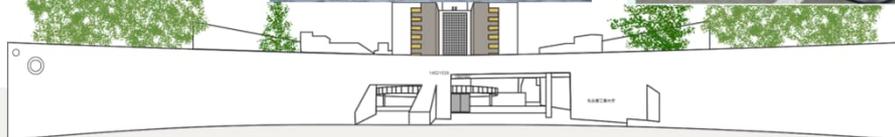
硬式野球部



吹奏楽団

■ 2020年度は以下の活動を支援しました

- ボート部、ヨット部の環境整備
(備品、ヨット購入、大会参加費 他)
- フォーミュラプロジェクト支援
(材料、備品購入、旅費 他)



大学基金事業へ寄附のお願い

京セラ株 母校・鹿児島大に寄付 稲盛氏、80億円相当

2017/11/17 18:22

保存 共有 印刷 ツイート f その他

京セラ創業者の稲盛和夫氏が母校の鹿児島大学に同社の株式100万株を寄付することになった。稲盛氏の個人資産の一部で、同大学で開いた式典で前田芳貴学長が目録を受け取った。同社の株価（17日終値）で計算すると、時価で約80億円に相当する。

同大学は「鹿児島大学稲盛和夫基金（仮称）」を新設し、株式の配当金収益を教育・研究の充実・発展に役立てる方針。2018年3月期の同社の1株あたり年間配当金は120円の予想だ。

稲盛氏は鹿児島市生まれで、1955年に同大学工学部を卒業。99年には同大学初の名誉博士号を授与された。これまでも合計で約21億円を同大学に寄付している。



画像の拡大

京セラ株を寄付する稲盛氏(左)と目録を受け取った前田学長(鹿児島市)

2017/11/17 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023617960X11C17A1LX0000/>

ぐるなび会長、50億円の個人寄付 東工大など3校に

ツイート シェア 109 LINEで送る

(2018/3/1 05:00)



寄付により建設される東工大の建物内観イメージ (隈研吾建築都市設計事務所提供)

AD

ぐるなび創業者で会長・最高経営責任者（CEO）の滝久雄氏は、東京工業大学、お茶の水女子大学、東京芸術大学の3校に計50億円の寄付を行った。いずれも留学生と日本人学生の国際交流の建物建設に向けたもので、建築家の隈研吾氏が設計し、館内にはアート作品を展示する。寄付を通して自身の思いを実現する上で、出身校を重視しつつ他大学も後押しする点が注目される。

滝会長の母校である東工大では、滝夫妻の個人寄付30億円で全建設費をまかなう。同大の提案により、建物名は夫妻の名を冠した「Hisao&Hiroko Taki Plaza」となる。

2018/3/1 日刊工業新聞 <https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00463842>

本学での事例

- ・ 2018年度 卒業生(S49機械卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- ・ 2018年度 卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として500万円のご寄附
- ・ 2019年度 卒業生(S55電気卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- ・ 2020年度 卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として6,400万円のご寄附



大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学は、産業界、地域社会
そして卒業生の皆様から支持される
魅力的な大学づくりを目指しています。

世界へ羽ばたく多くの学生・研究者を支援するため、
皆様からのご寄附・ご支援をお願いいたします。

ご寄附のお願い

皆様からの寄附金は、本学の教育研究、社会貢献、国際交流
などの活動支援に活用させていただきます。



目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2020年度財務状況

3. 質疑応答

